

専 決 処 分 報 告

次の事件は、地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のように専決処分したので、同条第3項の規定により市議会に報告し、その承認を求める。

平成22年6月11日提出

芦屋市長 山 中 健

記

訴えの提起について

処分理由

支払督促に係る債務者から、督促異議申立てがあったため、訴訟手続を進めるにつき、急施を要したので専決処分したものの。

専決第7号

訴えの提起について

災害援護資金貸付金返還の訴えを提起することについて、地方自治法第179条第1項の規定により、専決処分する。

平成22年5月18日

芦屋市長 山中 健

記

- 1 事件名 保証債務履行請求事件
- 2 裁判所 西宮簡易裁判所
- 3 相手方
- 4 請求の趣旨
次に記載の金額の支払いを求める。
 - (1) 償還金残額 金325,302円
 - (2) 上記金額に対する遅延損害金

参 照

1 事件の概要

平成7年11月、本市は主たる債務者に対し、災害援護資金の貸付けを行ったが、5年の据置期間及びその後の5年の償還期間を過ぎても、一部を除き元利償還金を償還しなかったため、連帯保証人である相手方に対し、平成22年4月22日に西宮簡易裁判所に支払督促の申立てを行った。

ところが、平成22年5月14日に相手方から督促異議の申立てがあったため、民事訴訟法第395条の規定により、本件は訴えの提起があったものとみなされた。

2 民事訴訟法（抜粋）

（督促異議の申立てによる訴訟への移行）

第395条 適法な督促異議の申立てがあったときは、督促異議に係る請求については、その目的の価額に従い、支払督促の申立ての時に、支払督促を発した裁判所書記官の所属する簡易裁判所又はその所在地を管轄する地方裁判所に訴えの提起があったものとみなす。この場合においては、督促手続の費用は、訴訟費用の一部とする。